

自費 診療の ススメ

今号のテーマ

コロナで過熱 オンライン診療の今

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン診療の規制が時限付きで緩和されました。

初診からオンライン診療が解禁されたことにより、導入するクリニックは激増。利用した患者からはその利便性が高く評価されています。

ニーズが高まるオンライン診療、先を見据えてクリニックに導入しておくべきなのでしょうか。

(※執筆：2020年6月末のため状況が変わっている可能性はあります)

本来のオンライン診療実施要件

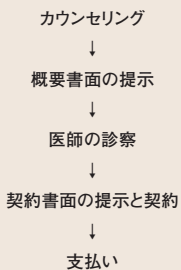
2019年7月のガイドラインの改訂、2020年4月の診療報酬の算定要件緩和と、少しずつ利用がしやすく、かつ適切な運用が可能となるよう条件が明確化されています。

コロナの影響で「初診オンライン解禁」ばかりが目立っていますが、自費診療での運用を考えると求められる条件は次のようになります。

・初診は原則対面診療（オンラインで完結していない

「脱毛治療などにおいて、カウンセリング、初診、契約をオンラインで完結」

その際には、特商法の決まりである概要書面と契約書面の同時交付の禁止に対応するために次のような流れが考えられます。



※上記の流れだけだと法的に問題となる可能性もあるため、実施する場合には各種法令に違反しないように法務確認が必要です。

規制緩和後について

どこまで緩和された条件が残るかは、現段階では不明です。そのため次のような理由でオンライン診療を導入しようとしている場合には、いったん検討する必要があります。

- ・ダイエット治療の新患を獲得したい
- ・AGA治療の新患を獲得したい
- ・ED治療の新患を獲得したい
- ・などなど、規制緩和後に初診オンライン可が緩和条件として残るかわからないため、新患獲得目的が

のは、緊急避妊薬と禁煙外来

・2020年4月からは、オンライン診療を行う医師は、厚生労働省の指定する研修を受講する必要があります。

※すでにオンライン診療を実施していた医師は、2020年10月までに受講

- ・保険診療については、保険請求の算定要件上
- ・診療計画の制作、同意、保管
- ・3回に1回は、対面診療が必要
- ・など、その他に細かい条件が存在します。

初診が原則対面診療の要件があるため、自費診療で活用が多い治療は、ED治療、AGA治療、ダイエット治療、栄養療法、ドクターズコスメの販売など、継続的に通院の必要がある処方系の再診患者様向けで多く活用されている状況です。

主たる動機なのであれば、少し様子を見たほうが良いかもしれません。

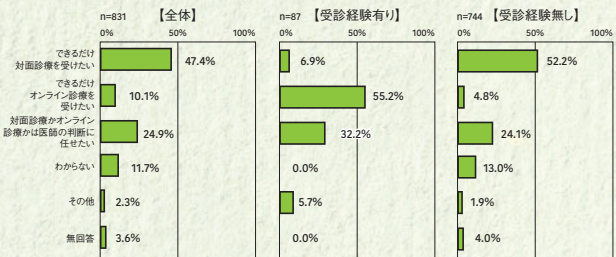
導入するべきか、導入するなら必要な準備

今までオンライン診療は、初診オンラインNGだったり、保険請求の要件が厳しかったりと、医療機関も患者側も積極的な活用は行われてきませんでした。しかし、中医協が実施した、オンライン診療の利用歴がある患者へのアンケートによると、次回以

●今後の受診に対する考え方（受診歴あり・なし）

オンライン受診経験の有無別に今後の受診についての考え方について尋ねたところ、オンライン診療の受診経験のある患者では「できるだけオンライン診療を受けたい」が最も多く、受診経験のない患者では「できるだけ対面診療を受けたい」が最も多かった。

今後の受診についての考え方（受診経験の有無別）



【出典】平成30年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和元年年度調査）「かかりつけ医療態勢の外米医療に係る評価等に関する実態調査調査」（患者側）（速報版）
 ※オンライン診療料の取上げ率1281施設、承認施設数1,000施設について、それぞれ1施設当たり、オンライン診療を実施している患者3名、オンライン診療を受けない患者2名を対象として調査を実施。
 （中医協「補償的事項（その2）」資料16ページより）



Es Es・ファミリーーズ
シニアコンサルタント
田中裕太

株式会社Es Es・ファミリーーズ 専務取締役。2000年から、代表取締役佐々木威人とともに、診療報酬の引き下げ、自費診療の導入などの経営課題を解決する医師、歯科医師のパートナーとして医療業界を支えるビジネスを拡大。自費診療に特化した医院経営コンサルティングは多くのクライアントから高い評価を得ている。

規制緩和の内容

今回、新型コロナウイルスへの対応のために、本来必要だった条件が時限付き、上限付きで緩和されています。

ただし、規制緩和中に初診からオンライン診療で薬を処方する場合に、7日分までの処方に限られます。再診時と同様です。

規制緩和下のアイデア

時限付きの規制緩和ということを念頭において、自費診療におけるオンライン診療の活用方法を考えてみましょう。当然、再診の方への対応のためというのが最初に思いつきますが、次のようなケースでも検討が可能です。

除もオンライン診療を利用したい意向の患者が55%存在することがわかりました。
 今回の新型コロナウイルスによる規制緩和により、オンライン診療を受診した患者数が劇的に増加しているため、アフターコロナの状況では患者ニーズが高まる可能性が大いにあります。

サービスの提供が対面でないとし、難しいケースが多い医療機関ですが、初回のカウンセリングに遠隔医療相談として取り入れてみたり、処方系の治療でも離脱防止のために試してみるなど、市場の変化に対応するためにオンライン診療を活用していてもよいと思います。
 ただし、導入の際には保険診療と違い過度な機能は必要ないので初期費用や、月額費用の負担が少ないツールの導入を検討してください。

告知

自費診療クリニックの
運営専門家アドバイザー

60分無料
相談し放題

自費研 オンライン相談

人気テーマピックアップ
自費クリニックの新型コロナ対策の融資、助成金について

- 1対1でクリニックの経営や運営に関する相談ができる
- アドバイザーは自費診療クリニックの運営サポートを行っている自費研スタッフ
- 1テーマ1回まで相談無料
- お好きな日時でリクエスト可能!
- オンライン会議スタイルで安心・安全

